



# INFORICH INC.

事業計画および成長可能性に関する事項

## 世界中のリアルなタッチポイントつなぎ循環環境を創る事が 新たな事業を生み出す基盤となります

5Gがもたらすイノベーションは我々の生活をますます豊かにする一方、スマホ端末の消費電力が内蔵バッテリーの性能向上を上回る現象に拍車をかけることも分かっています。この中長期的な社会課題を解決する上で、SDGsの観点からも、社会全体で利用を分け合うスマホ補完充電のインフラ整備が不可欠である、との信念のもと始まったのがChargeSPOTです。

加えて、自然災害の多い我が国において、当社サービスは非常用電源の備えという側面も持っており、過去5年間で既に10回に及ぶ非常時無料貸出を実施して参りました。最後に、我々の提供するサービスは、利用者目線ではスマホアプリ内で完結するUI/UXをベースとしながら、実はロケーションベースのリアルなタッチポイントを展開していくことにこそ事業の本質があり、そこがいわゆるSaaS系ビジネスとの際立った違いであるとともに、当事業の高い参入障壁の源泉にもなっていると考えております。皆様の生活圏に存在するあらゆる定点(スポット)を押さえていくその中から、様々なサービスや仕掛けを繰り出して参ります。

## MISSION / VISION

# INFORMATION× RICH = INFORICH<sup>INC.</sup>

### MISSION

次の人、次の世代を想い、行動する社会の循環を創る

### VISION

多様な可能性を見いだし、ボーダレスな価値を育み世界をつなぐ

私たちは、各ローカルのヒト、モノ、コトにユニークな可能性を見い出し、カルチャーやビジネスの垣根を越えて展開できるような存在に進化させることで、世界をブリッジしていきます。

# 概要

- 1. 会社概要
- 2. 事業概要
- 3. 事業の強み
- 4. 市場をとりまく環境
- 5. 業績について
- 6. 事業リスク

Appendix: ご参考資料

# — 1. 会社概要

- AT A GLANCE
- 会社概要
- 沿革

INFORICH INC.

# At A Glance

INFORICHはChargeSPOTの運営を中心にシェアリングエコノミーを実現する企業です。

## ChargeSPOT

### 月間レンタル件数

2022年9月期

154万回

+112.2% (前年同月比)

### 累計設置台数

2022年9月期

5.01万台

+27.7% (前年同月比)

### 月間アクティブユーザー

2022年9月期

82万人

+112.2% (前年同月比)

### 累計ダウンロード数

2022年9月期

423万回

+135.2% (前年同月比)

※グループ会社(香港・中国)及び台湾・タイ(FC)含む

## 財務諸表

### 売上高

2020年12月期

561 百万円

+304.11% (前年同期比)

2021年12月期

1,645 百万円

+292.83% (前年同期比)

※当社は、第6期より連結財務諸表を作成しているため、第6期の前年同期比については単体ベースの数値を記載

# 会社概要

会社概要： 株式会社INFORICH

住所： 東京都渋谷区神宮前6-31-15 A-6A

設立日： 2015年9月2日

従業員数： 104人  
(臨時雇用者含む、2022年9月時点)

資本金： 1億円

主要株主： 秋山 広宣  
日本郵政キャピタル(株)  
GMCM Venture Capital Partners I Inc.  
ゴールドマン・サックス・リアルティ・  
ジャパン有限会社

事業概要： ChargeSPOT モバイルバッテリーシェ  
アリングサービス/デジタルサイネージ/  
広告/ハードウェア・ソフトウェア開発



代表取締役社長  
最高経営責任者  
(Founder)  
秋山 広宣

香港生まれ日本育ち。2007年にユニバーサルミュージックで3ヶ国語を駆使したアーティストとして活躍。2012年に香港に移り住み、福岡県香港駐在事務所顧問、2014年にマザーズ上場をした株式会社IGNIS設立時の海外事業室長など、日本企業の香港誘致、M&Aなどのクロスボーダービジネスのコンサルティング業を担う。2015年に株式会社INFORICHを創業。現在ChargeSPOTをグローバルにサービス展開。



社外取締役  
岩瀬 大輔

ライフネット生命保険創業者。代表取締役社長、取締役会長を経て退任。2018年、アジア最大の生命保険である AIA Group の本社経営会議メンバー兼 Group CDOとして招聘される。退任後、香港を拠点にフィンテック・ヘルステック企業の成長支援を行うアドバイザリーファーム Tiger Gate Capital を設立、Managing Partner に就任。過去にはベネッセホールディングス、YCP Holdings 社外取締役等も務めた。東京大学法学部卒、ハーバード経営大学院卒。



取締役  
副社長  
児玉 知浩

新日本製鐵株式会社でエレクトロニクス・情報通信事業本部配属。インターネット・通信・マルチメディア関連事業企画担当マネージャーを経て、2001年退社。デジット株式会社で取締役副社長COO就任。2004年金沢工大虎ノ門大学院設立に参画、2017年までアントレプレナーシップ特論担当客員教授。様々なベンチャー企業、社外取締役や大手企業の新規事業担当顧問。



社外取締役  
鈴木 絵里子

Kind Capital CEO。テック及びソーシャルインパクト分野を活躍領域とする投資家。Mistletoe、Fresco Capitalを経て、ESGを投資テーマに掲げるVC MPower Partnersの共同創業者兼マネージングディレクター。投資家に転じる前においては、モルガン・スタンレー証券・UBS証券で投資銀行業務に携わる。著作に「これからは、生き方が働き方になっていく」(大和書房)のほか、「Mission Economy: A moonshot guide to changing capitalism」の翻訳も手掛ける。



取締役  
最高財務責任者  
橋本 祐樹

公認会計士。有限責任監査法人トーマツにて小売・外食、広告、ITベンチャーなど多業種の法定監査、J-Sox対応、IPO準備支援に従事。上場企業にて決算/適時開示、子会社管理や投資先管理の責任者を経て、株式会社メルカリのキャッシュレスFinTech子会社「メルペイ」にて入社。経営企画担当として、主に予算管理、管理会計構築の立ち上げに携わる。2019年12月に入社し、国内コーポレート部門を統括。



社外取締役  
富本 耕一  
(角田 耕一)

UC Berkeley卒業後、外資系投資銀行にてM&Aのエグゼキューションに従事。株式会社マナポにてCFOとして主に財務、資金調達、法務等のコーポレート関連業務を担当。2017年より株式会社ヤプリにてCFOに就任、2018年より同社取締役。

年月	事業の変遷
2015年9月	東京都目黒区に株式会社INFORICH（当社）を設立
2015年9月	SNSマーケティング連動型プリンターサービスのFOTOofd事業を開始
2016年10月	FOTOofd事業をPICSPOT事業にサービス名変更
2018年4月	Cha Cha Station (Global) Holdings Limited（現 INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED）と事業提携（注）
	モバイルバッテリーシェアリングサービスのChargeSPOT事業を開始
2018年5月	防犯カメラ機能付きデジタルサイネージサービスのLiftSPOT事業を開始
	東京都渋谷区に本社を移転
2019年3月	当社がINFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED（現連結子会社）を子会社化
2019年3月	ChargeSPOT事業へのリソースの集中を目的としてLiftSPOT事業を売却
2022年1月	ChargeSPOT事業へのリソースの集中を目的としてPICSPOT事業を廃止
2022年2月	法人向けの販売網及び売上の拡大を目的として、東京都渋谷区に株式会社CHARGESPOT MARKETING（現連結子会社）を設立

## INFORICHの成り立ち

当社は、当社代表取締役社長兼CEOの秋山広宣によりSNSマーケティング連動型プリンターサービスの運営を目的として2015年9月に設立されました。その後、秋山は、シェアリングサービス先進国である中国において、人々が街中に点在する自動販売機のようなバッテリースタンドからスマートフォンのモバイルバッテリーをレンタルし、使用後は身近のバッテリースタンドに手軽に返却している光景を目の当たりにしました。そこで、所有から共有へ変化している世界の潮流が日本でも同様に存在すると考え、同サービスの日本への導入を目的として2018年4月に香港でモバイルバッテリーシェアリングサービスを展開するCha Cha Station (Global) Holdings Limited（現 INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED）と業務提携することとしました。

「ChargeSPOT」は「どこでも借りられて、どこでも返せる」をコンセプトに展開するスマートフォンのモバイルバッテリーシェアリングサービスであります。ChargeSPOT事業は、2018年4月のサービス開始から順調に成長しており、2022年9月現在、国内のバッテリースタンド設置台数は35,352台、月間レンタル回数892.5千回、月間アクティブユーザー数※1 1478.3千人、累計アプリダウンロード数4,234千回となりました。海外では、香港3,280台、台湾6,697台※2、中国本土4,099台※3、タイ546台※2を展開しており、今後も各ローカルのヒト、モノ、コトにユニークな可能性を見出し、カルチャーやビジネスの垣根を越えて展開できるような存在に進化させることで、世界をブリッジしてまいります。

※1 月に1回以上ChargeSPOTを利用したユニークユーザー数

※2 フランチャイズにより展開しております。

※3 うち3,515台は、フランチャイズにより展開しております。

## — 2.事業概要

- 事業紹介
- ビジネスモデル全体像
  - 費用構造
  - 調達金額の用途について
  - 社会貢献
  - SDGs

INFORICH INC.

# 事業概要



日本初のデジタルサイネージ搭載  
モバイルバッテリーシェアリング  
「ChargeSPOT」をロケーション  
サービス全体の入り口に

どこでも借りられて、どこでも返せる

2018年4月のサービス開始以降、既に日本全国47都道府県にて提供実績。  
海外においても香港、タイ、台湾、フランスと続々とエリアを拡大中。  
使い方はアプリでデジタルサイネージを搭載したバッテリースタンドのQRをスキャンするだけ。  
従来のコンセントやBOX型充電器とは異なり、  
ユーザーは借りたモバイルバッテリーの持ち運び可能。  
ケーブル端子が3種類付いているので、大体のモバイル機器に対応可能。

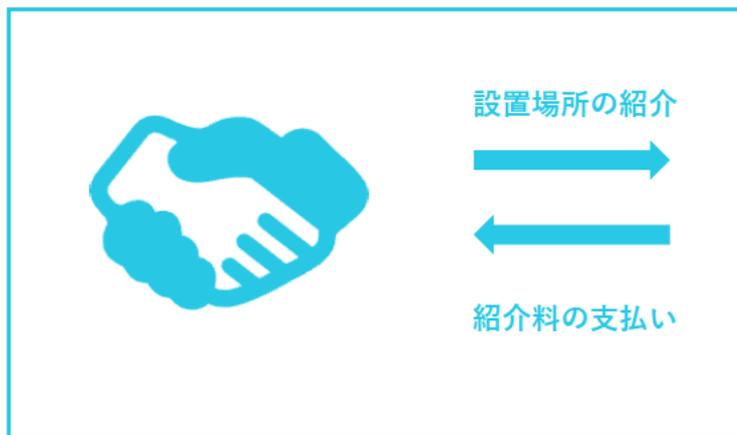
# ChargeSPOTのビジネスモデル

チャージスポットの事業は、バッテリーレンタルを媒介としたシェアリングサービス事業とレンタルを通じて接点を得たユーザーへのサイネージサービス展開を可能とするプラットフォームから構成されております



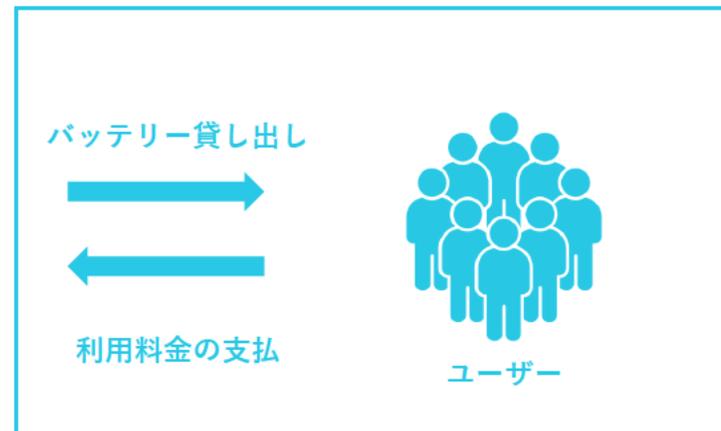
# ChargeSPOTの収益および費用構造概要

## 設置店舗等

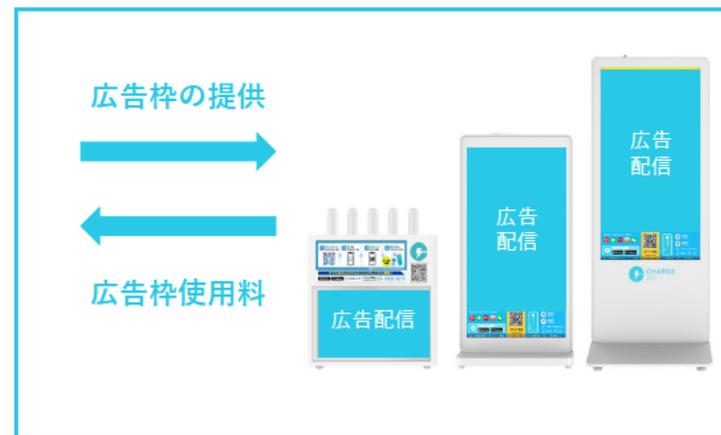


## 設置代理店

## モバイルバッテリーレンタル



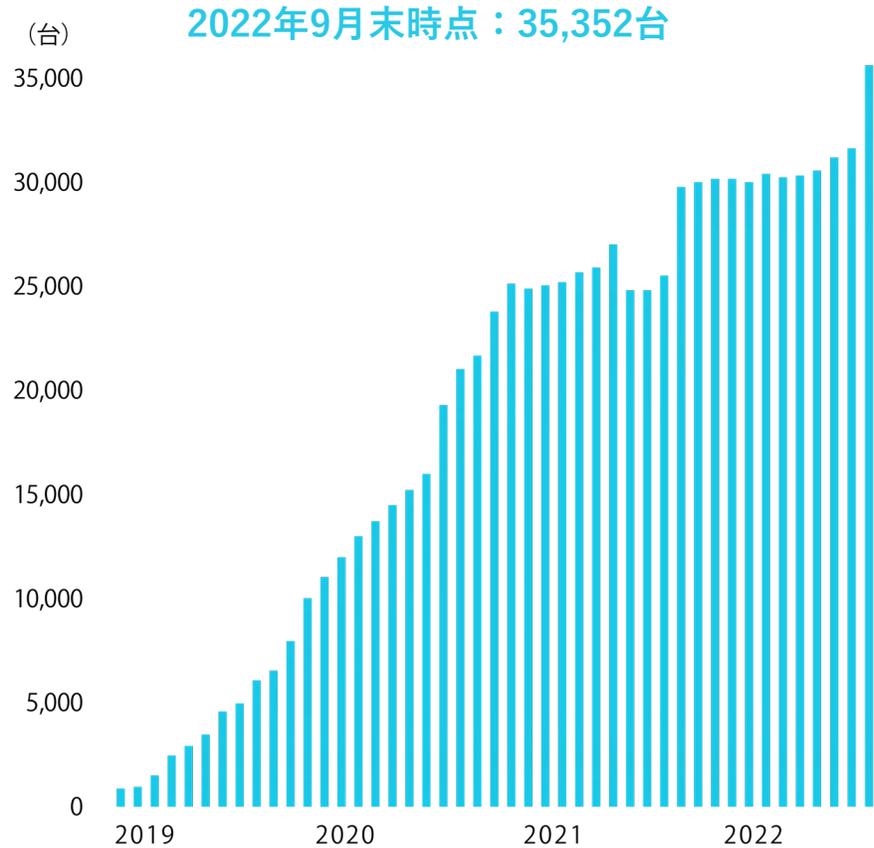
## 外部委託工場



## デジタルサイネージ広告

# 設置台数とレンタル稼働率の推移

## ChargeSPOTバッテリースタンド設置台数 (累計・日本)



備考：バッテリースタンド数が一時期減少しているのは、コロナ禍の影響による設置先企業による店舗縮小や廃業が原因。

## バッテリースタンド当りのレンタル稼働率 (日本)

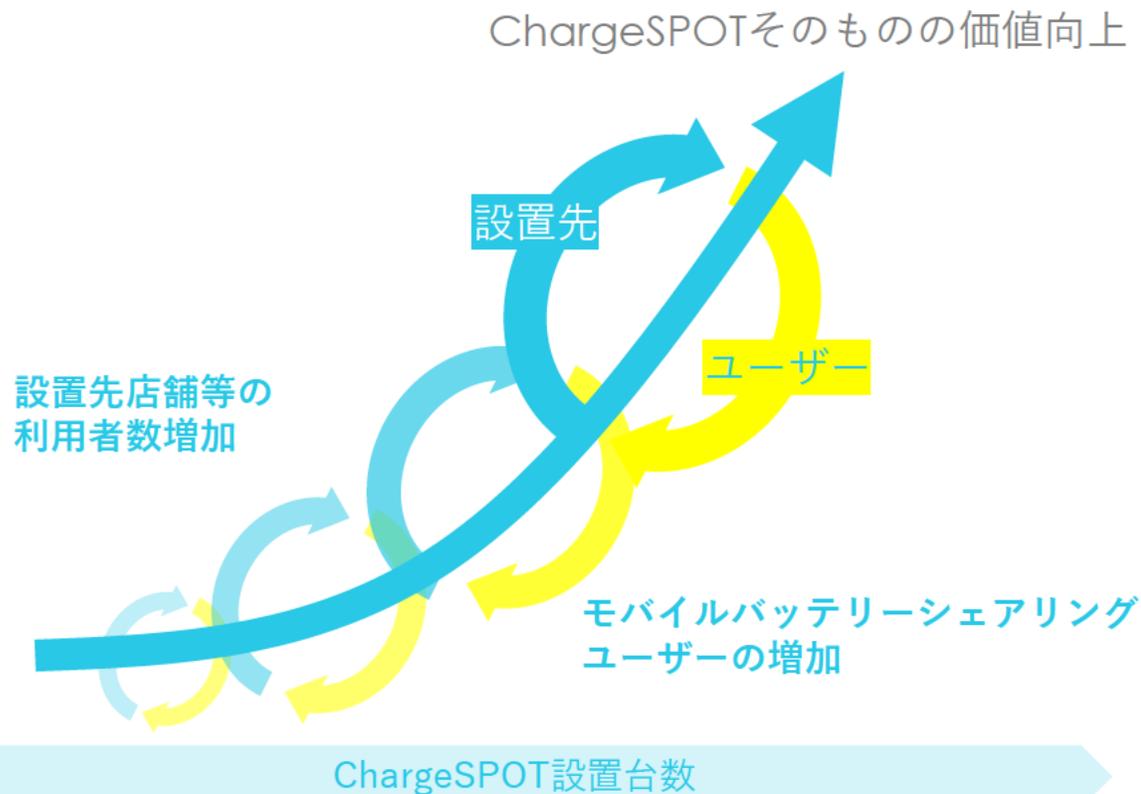


備考：レンタル稼働率の定義は、1日平均で全流通バッテリー数の内の何%が貸し出されているかで計算されており、1日当りの総レンタル回数を流通バッテリー総数で除して求められる。

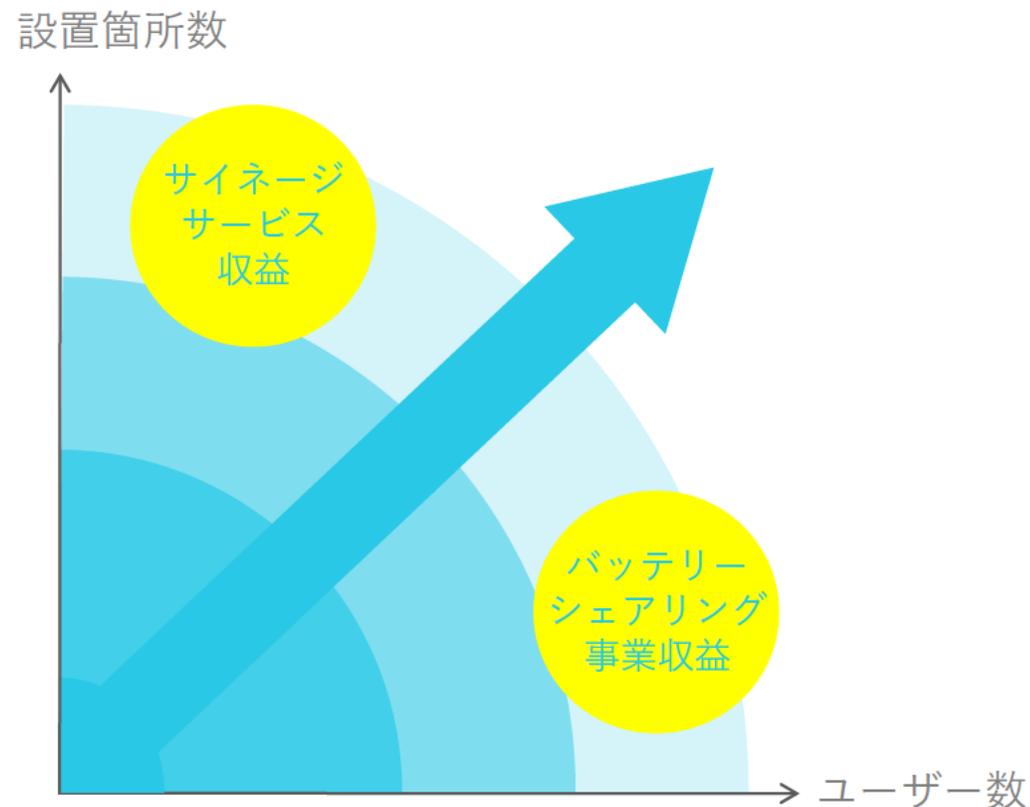
# 広がり続けるChargeSPOT

ユーザー・設置先増加の相乗効果が、ChargeSPOTそのものの価値向上に直結し、  
サイネージ媒体としての価値も拡大

## 利用による fly-wheel 効果



## 設置場所とユーザー関連



## 調達金額の用途について

調達する資金の用途は100%バッテリースタンド及びバッテリーの購入に充てる予定でございます。

ChargeSPOTのFly-wheel効果は、バッテリースタンドを設置することから始まります。設置してからユーザーが利用するまで時間を要するため、先行投資が重く結果として赤字を計上してまいりました。設置台数が増加することによるfly-wheel効果により、台の効率性が高まり収益性が高まっていくものと考えております。



**その結果、中期的に黒字化を見込んでおります。**

# ChargeSPOTの社会貢献：災害時無料貸出サービス

## 災害時に発生するバッテリー問題を支える、 INFORICHのインフラ支援企業としての取り組み

災害の多い国だからこそ防災への備えが必須であり、ChargeSPOTは有事の際や、大規模停電時に無償でバッテリーを提供する仕組みをとっております。また、積極的に自治体や企業と防災協定を結び、バッテリーの備蓄や、有事の際に要請に応じて無料貸出などを行っております。

### 防災協定提携先

自治体	渋谷区、福岡市、神戸市、熱海市、山梨県、南あわじ市、青梅市等
企業	日本空港ビルディング、メトロコマース、セキチュー、クオール、コクミン、クリエイトSD等



# ChargeSPOTを活用したまちづくり/地域貢献 -SDGsの達成に貢献

SDGs・Society5.0の実現に際してChargeSPOTがどのように地域社会へ貢献・達成できるか目標ごとに集約。

それぞれの持続的な社会の実現に向けた目標に対し、  
様々な企業との協業を通じて達成すべく取り組んでまいります。



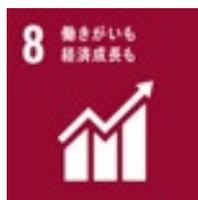
## 安全かつ信頼できる現代的エネルギーへのアクセス

- ・グリーン電力等の活用によるカーボンニュートラル普及への貢献
- ・全国で利用可能な利便性 等



## 廃棄物の発生防止、再利用、および削減

- ・シェアリングサービスそのものが生む再利用
- ・使用済みバッテリーのリサイクル 等



## 雇用創出や地域の文化振興等につながる持続可能な観光の促進

- ・アプリ機能
- ・サイネージを活用したオフライン/オンライン導線の創出による回遊性向上 等



## ①気候関連災害に対するレジリエンスおよび適応力の強化

### ②気候変動に対する脆弱性の軽減

- ・災害時のバッテリー供給・情報配信 等



## 持続可能で強靱なインフラ

- ・設置箇所の仕様に合わせたデザイン変更
- ・設置場所のリアルタッチポイント＝インフラとしてのSPOT（バッテリー・サイネージ・通信・翻訳機等） 等



## 公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励推進

- ・コロナ対策アプリ「Cocoa」などへの支援
- ・スマートシティプロジェクトへの参画
- ・ウィルス対策としてのバッテリーの抗菌・抗ウイルス加工化 等



## 包摂的かつ持続可能な都市化 都市部、都市周辺部、農村部の良好なつながりの支援

- ・携帯電話の補給インフラとして
- ・回遊性向上による郊外地域の活性化 等

## — 3.事業の強み

- シェアリングビジネスの事業特性における当社の強み
- 当社の成長ポテンシャル

INFORICH INC.

## 当社の強みと参入障壁

ロケーションベースのリアルなタッチポイントをいかに素早く、  
且つ確実に抑え、展開していくことにこそ事業の本質があり、  
当事業の高い参入障壁の源泉にもなっていると考えております。

素早く且つ確実な展開を可能としている要素



原則無償貸与による  
当社負担の軽減



短い投資回収期間



設置代理店を通じた  
設置

# 成長のポテンシャル

バッテリーレンタルおよびサイネージで獲得をしたロケーションとユーザーを軸に、サービスと対象マーケットを拡充し、新たな事業を生み出す。

## 3. 新規事業の創出

・スマートシティ等

## 2. 発展と拡大

### サービスの発展

- ・サブスクリプション
- ・シェアリングプラットフォーム

### マーケットの拡大

- ・海外マーケット

## 1. 既存市場の拡大



バッテリースタンド  
の設置増加



ユーザーの増加

# さらなる飛躍のために

ロケーションベースのリアルなタッチポイントを素早く、且つ確実に抑え、展開していくことにこそ事業の本質です。

## ① サービスの進化

## ② ソフトウェアの進化

## ③ ハードウェアの進化

これまで

- 設置数の増加

- ChargeSPOTアプリの開発

- ChargeSPOT機器の開発



これから

- サブスクリプションサービス
- 法人向けサービス
- 多様な企業との連携

- シェアリングのプラットフォーム化
- アプリの機能拡充
- ゲーミフィケーション

- ビーコン連携
- 新たな機能拡充
- 屋外機の開発

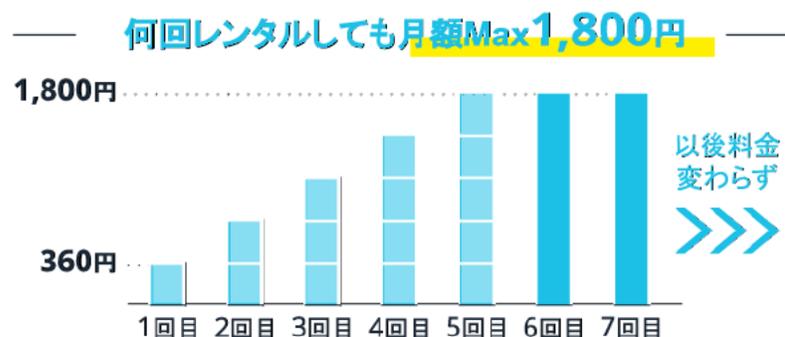
X

- ④ ● グローバル展開

# ① サブスクリプションサービスと法人向けサービス

一般ユーザーが都度利用のみならず、一定額で利用し放題のモデルや、外出が多い営業マンのためにオフィスに有償設置する法人向けサービスなど、サービスが進化します。

## サブスクリプションサービス



月額360円で1回レンタルできます。2回目以降のレンタルは1回につき360円、何回レンタルしても月額最大1,800円\*。さらに1回のレンタルは最長5日間（120時間未満）ご利用いただけます。

※レンタル時間が120時間を超えると延長利用となり、360円の料金が発生します。（

備考：\*2022年10月時点の価格

## 法人向けサービス

### ● [ChargeSPOT@business](#)

バッテリースタンドを有償で貸与するサービスです。アプリ上にピンが表示されなく、クローズドな環境に適しています。

### ● [ChargeSPOT pass](#)

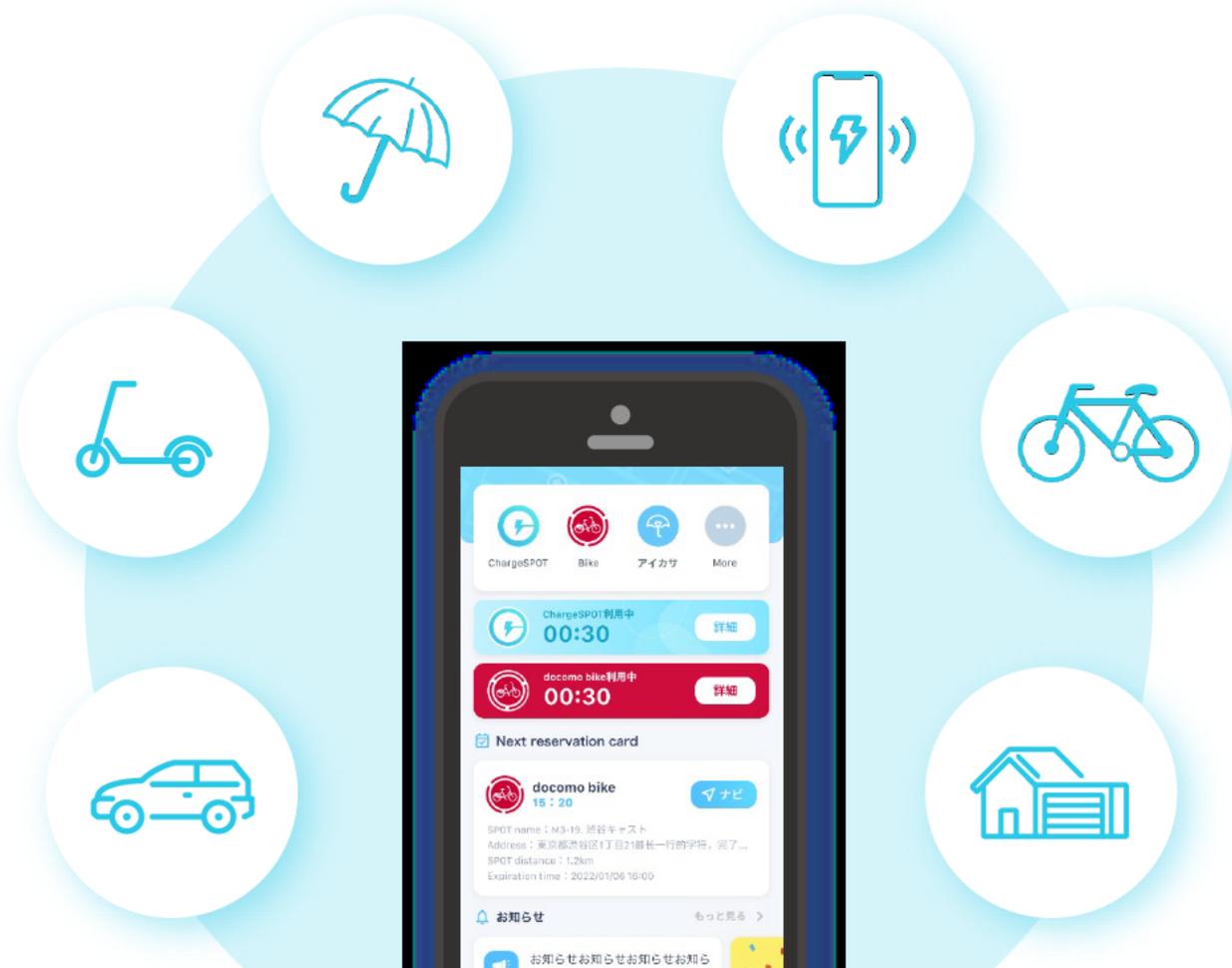
複数ライセンスをまとめて購入いただき、一定金額で使い放題になる、法人向けのパッケージです。

### ● [ChargeSPOT Coupon](#)

利用料金から割引がされるクーポンを法人向けに提供し、福利厚生などにご利用いただくパッケージです。

## ② ソフトウェアの進化：シェアリングのプラットフォーム化

ChargeSPOTだけではなく、多様なシェアリングサービスが利用できるプラットフォームをリリース。  
プラットフォームに今後利用可能サービスを順次拡大予定。



### プラットフォーム化で できること

- 1 様々なサービスをワンアプリで  
シームレスな体験を提供
- 2 ユーザーの近くにある  
シェアリングサービスをおすすめ
- 3 ユーザー利用履歴や傾向を分析し、  
サービスをレコメンド

## 3

## ハードウェアの進化：ビーコン連携

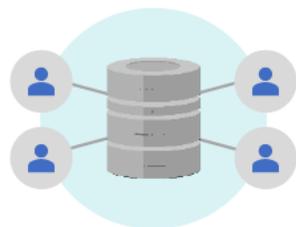
ビーコン提供会社とのアライアンスを通じ、バッテリースタンドにビーコンを搭載することにより、近くを通る人の属性を推測し、広告主が求めるターゲットに合わせた広告配信を可能にします。

### ChargeSPOTや ビーコンから電波を発信



- ユーザーが近距離にいる時にビーコン連携アプリへリーチし、ユーザー毎にサービス案内や広告配信を行います。

### オーディエンス データを蓄積・解析 (予定)



- ChargeSPOTユーザーとビーコン提供会社の情報を掛け合わせることでユーザーの解像度が向上します。

### ターゲットマーケティング に応用 (予定)



- 蓄積したデータを元に、アプリやデジタルサイネージに属性に適した広告を配信します。

### ChargeSPOTに カメラを設置して視認 数の可視化 (予定)



- ビーコンでは不可能な人流や視認情報などをカメラを搭載したバッテリースタンドにて取得し、より正確な広告成果レポートを可能とします。

### 3 ハードウェアの進化：新たな機能拡充

#### 5G基地局としての将来性

大型のバッテリースタンド(LL-20, LL-40)の内部には活用可能なスペースがあり、電源設備も備わっていることから、バッテリースタンドに通信キャリアの5G基地局などを搭載し、「コロケーション収入」を得るため、研究開発を行っております。

ChargeSPOTは人流に基づく、駅や商業施設に大型バッテリースタンドの設置をしております。そのような地下や屋内の5G不感地帯対策にChargeSPOTの新しい価値が生まれると考えております。



大型バッテリースタンド  
(LL-20, LL-40)

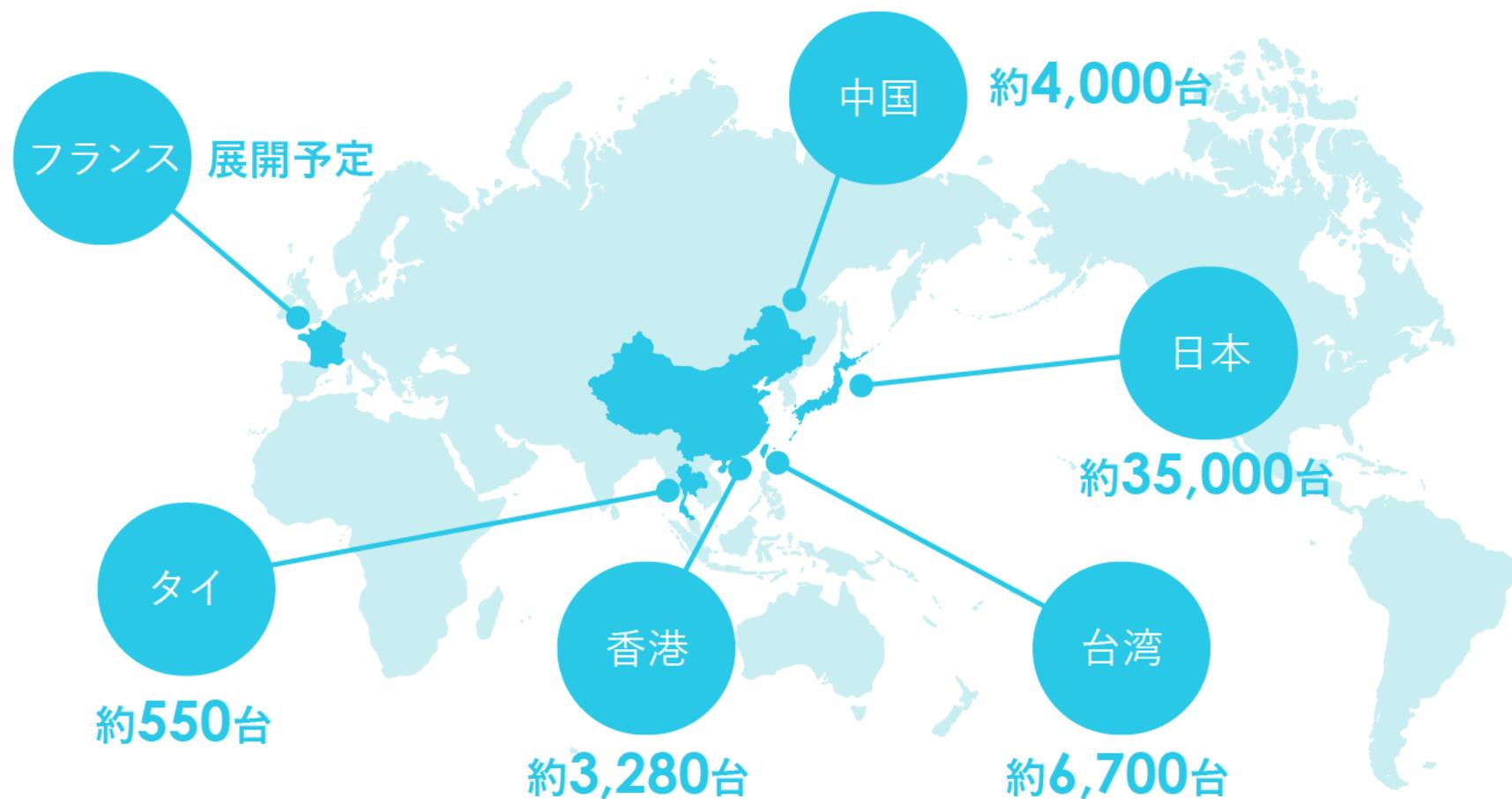


スタンド内部

※バッテリースタンド内部はイメージとなります

## 4 グローバル展開

アジアを中心に、ChargeSPOTを展開中。今後、東南アジア、欧米圏および中東に関しては成功事例の横転が可能なフランチャイズモデルを軸に中長期的に展開を検討。



※2022年9月時点

## — 4. 市場をとりまく環境

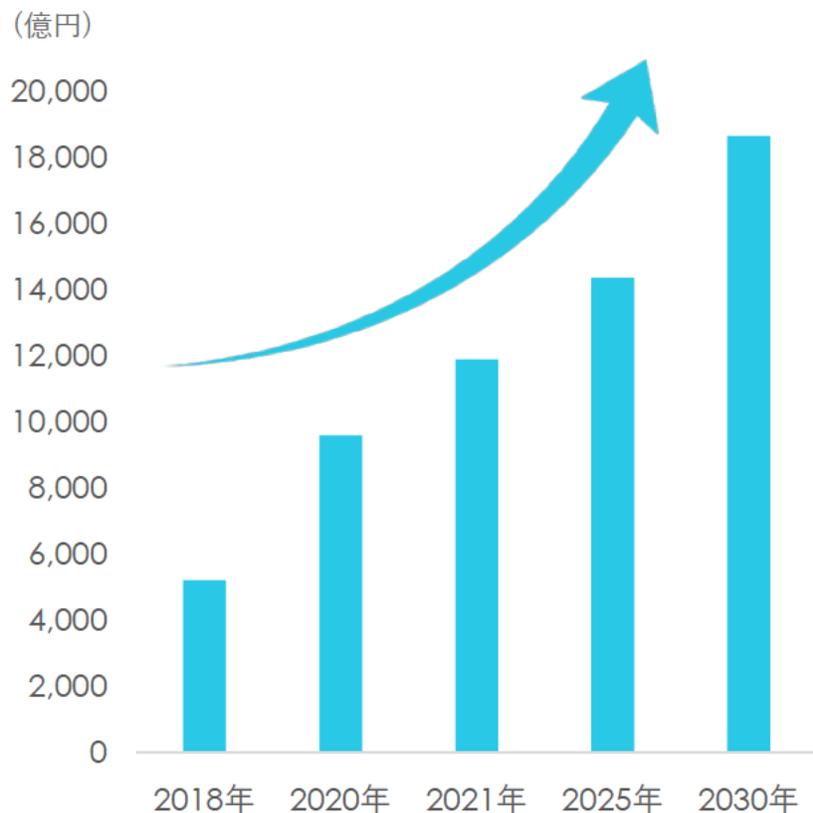
- スマホ充電の必要性
  - モバイルバッテリーレンタルの必要性
- 潜在市場規模のポテンシャル
  - 設置場所の潜在要素
  - 広告事業の潜在要素

INFORICH INC.

# 市場規模と推移

## モノのシェアリング市場規模（国内）

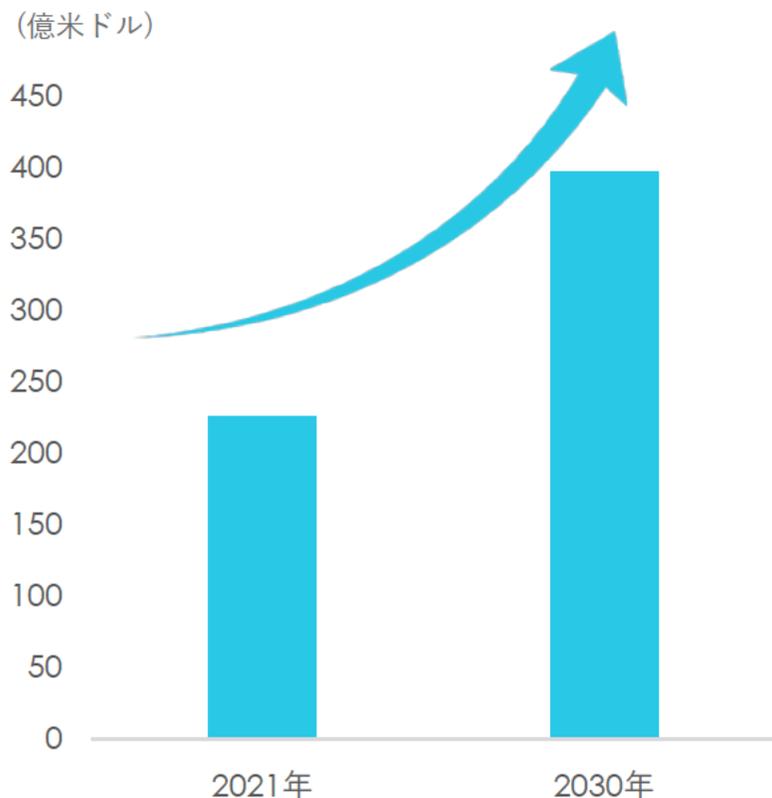
ChargeSPOTはシェアリング業界の中で、バックや洋服、カメラなどの「モノ」のシェアリングに分類され、今後も順調な成長が見込まれます。



出所：シェアリングエコノミー関連調査 2021年度調査結果  
株式会社 情報通信総合研究所

## モバイルバッテリーの市場規模（世界）

モバイルバッテリー市場は、2022年から2030年にかけて6.5%以上の健全な成長率が見込まれます。



出所：REPORTOCEAN社 公開リリース情報

<https://prtimes.jp/MA/N/HTML/RO/P/000005281/000067400/HTML/...>

# バッテリー技術が進歩してもスマホの「実際の持ち時間」が変わらない/減る技術的理由・産業背景

- スマホ自体の電力消費が年々増えている

- 薄型化・デザイン優先

- 経年劣化

- 同じスマホを長く使う傾向

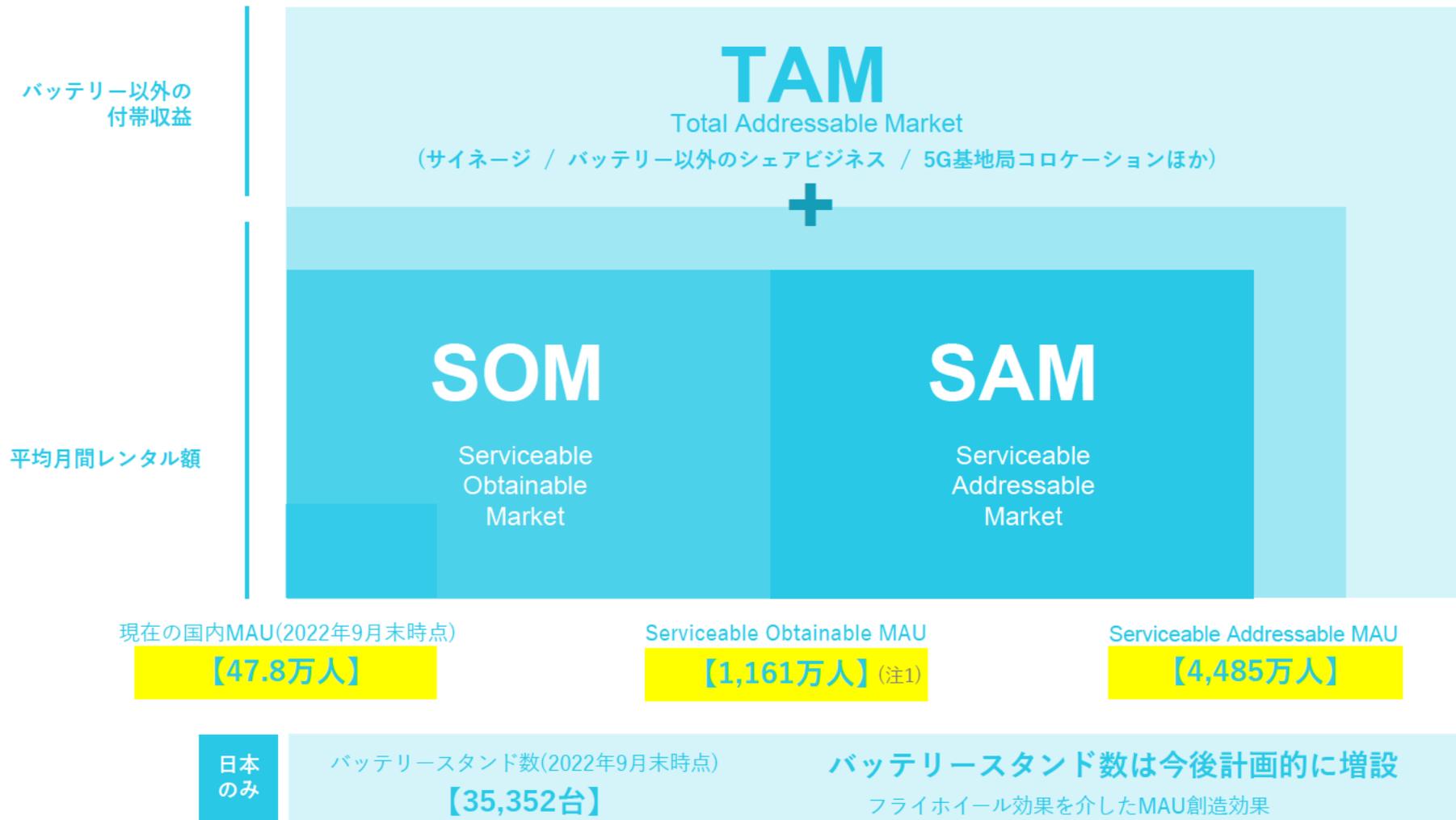
- そもそもバッテリー技術の進歩が遅い

- 通信世代の進化 (3G→4G→5G)

# モバイルバッテリーレンタルの必要性

「設置基準とプロトコル」に基づいて設置が進められるバッテリースタンドの計画的な

MAUの捕捉がSAM/SOMの刈り取りへ寄与



注1：当社が国内事業のターゲットとして設定するSAMは、スマートフォンのユーザー数（総務省の人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）及び令和3年通信利用動向調査に基づき9,324万人と推計しております（注））のうち、外出時間中に1回以上充電を行うであろうユーザーの割合（当社推計値）を乗じることで算出される規模に設定しております。なお、当該対象者の割合は今後5Gの普及によるバッテリー消費量の増加により拡大していくものと考えております。

SAM = スマホユーザー数（注） × 外出時間中に1回以上充電を行うであろうユーザーの割合（当社推計値）

次に販売ターゲットとなるSOMについては、SAMのうち、モバイルバッテリーシェアリングサービスの潜在的利用者（モバイルバッテリーシェアリングサービスの利用に関心があるユーザー）の割合（当社推計値）を乗じることで算出される規模に設定しております。

SOM = SAM × モバイルバッテリーシェアリングサービスの潜在的利用者（モバイルバッテリーシェアリングサービスの利用に関心があるユーザー）の割合（当社推計値）

当社では、ChargeSPOTの設置台数の拡充によりSOMの拡大を図っております。

さらには、これらのモバイルバッテリーシェアリングに直結するマーケットに加えて、Charge SPOTを活用したデジタルサイネージの活用機会の拡大やモバイルバッテリー以外のデバイスの充電利用等を進め収益機会拡大を図ることで、SAMを上回るTAMを拡大していくことを目指しております。

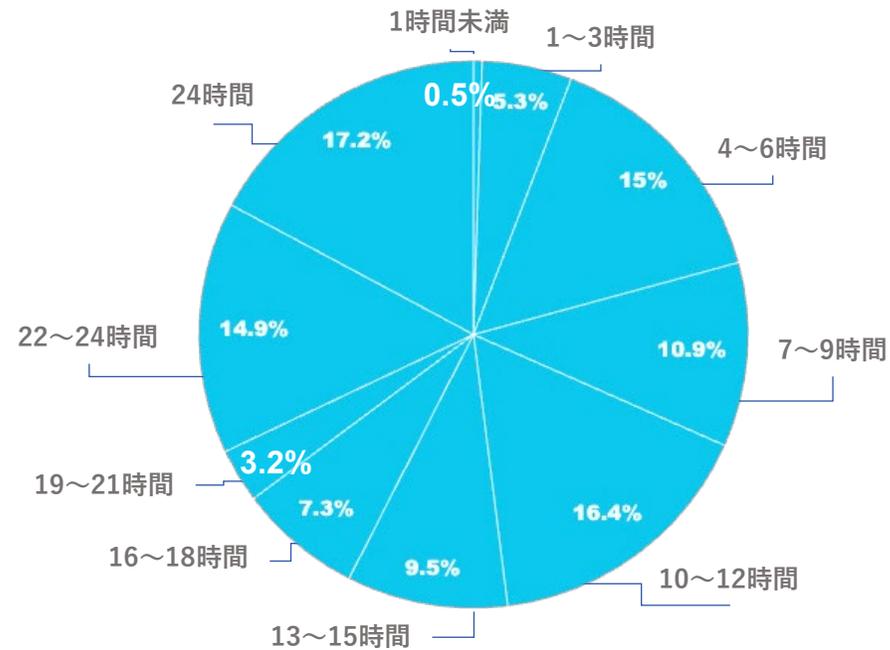
（注）2021年10月1日時点における日本の総人口（総務省統計局による人口推計）に2021年におけるスマートフォン保有者割合（個人）（総務省「令和3年通信利用動向調査」）を乗じて、当社にて算出した推計値

# スマホ充電の必要性

スマホの平均充電持ち時間：

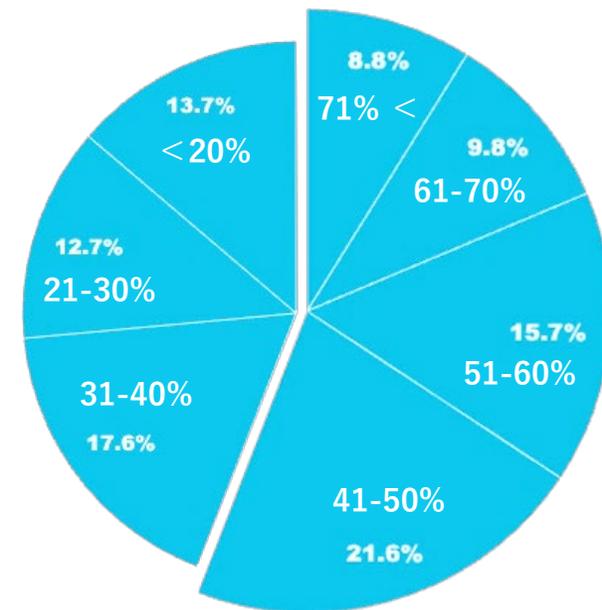
14時間37分（日本）・半数以上がバッテリー残量が40%を切る前に充電の必要性を認識

Q：あなたのスマホは1回の充電でどのくらい持ちますか？



出所：dentsu 「モバイルバッテリーに関する調査」  
(2019年12月実施調査（日本）、調査対象者：スマートフォン所有者500人)

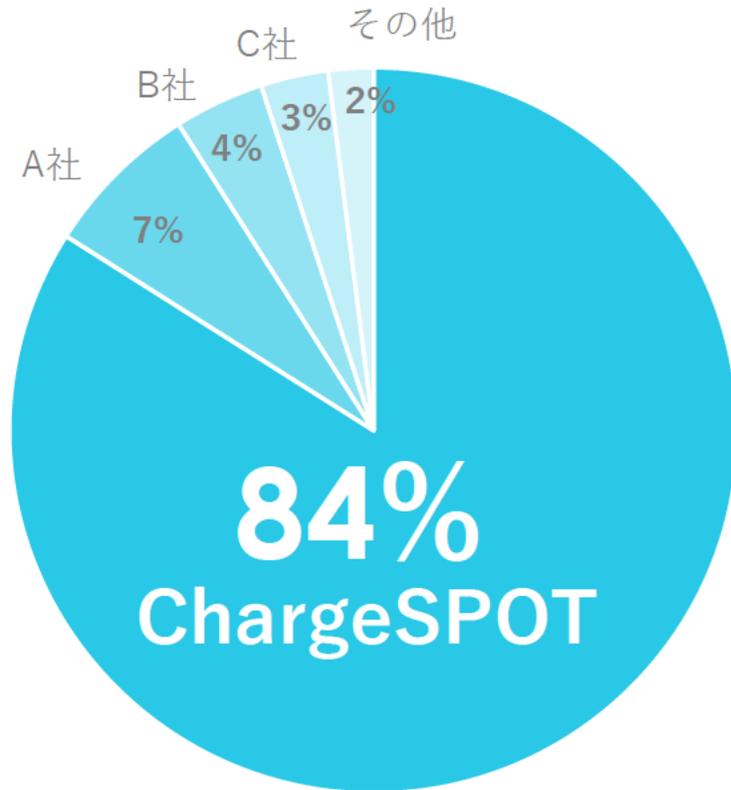
Q：バッテリー残量は何パーセントになったら充電の必要性を感じますか？



出所：SoftBank SELECTION 「スマートフォンユーザーの電池の持ち・充電に関する意識・実態調査」  
(2013年8月調査、調査対象人数800人)における、「バッテリー残量について、  
「不安を感じ始める」と思う残量」に係る調査結果

# 業界シェア率

バッテリースタンドの設置台数市場のシェア率の高さと参入障壁の高さ



## バッテリースタンド設置シェア率

## バッテリースタンド設置数

ChargeSPOT	35,352
A社	3,174
B社	1,554
C社	1,322
その他	821

ChargeSPOTは日本で初めて導入されたモバイルバッテリーシェアリングサービスであり、先行してマーケットを0から開拓いたしました。サービスの性質上、設置数が多いほどユーザーの利便性が高いため、導入先も他社サービスと比較した結果ChargeSPOTを採択いただく理由となっています。その意味では、先行優位性が高いビジネスモデルとなっており、結果としてバッテリースタンドの設置台数は8割を超える市場占有率となっております。

設置数が多いと、ユーザーの利便性につながりユーザーの増加に繋がります。その結果、市場が活性化し設置の必要性が増し、設置台数が増加していきます。

新規で参入しレンタル利用を高めていくためには、多くのシェア率を獲得する必要がありますが、現状8割以上のシェアを1社で獲得しているため、今後市場のシェアを取ることは難しく、非常に高い参入障壁となっております。

※2022年9月末時点の設置台数 INFORICH調べ

## — 5.業績について

INFORICH INC.

# 業績について

## 連結損益計算書

(単位：百万円)	2020/12期	2021/12期	2022/12期 (予想)
売上高	562	1,645	4,007
年率成長率		192.8%	143.5%
売上総利益	75	844	非開示
売上総利益率	13.3%	51.3%	N/A
EBITDA <sup>(*1)</sup>	-1,580	-1,631	非開示
EBITDAマージン (%)	-281.1%	-99.1%	N/A
営業損失	-1,728	-1,938	-1,846
営業利益率 (%)	-307.5%	-117.8%	-46.1%
当期純損失	-1,933	-2,210	-2,002
当期純利益率 (%)	-344.0%	-134.3%	-50.0%

(\*1) EBITDA = 営業損失 + 減価償却費

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2020/12期	2021/12期
現金及び現金同等物	1,859	3,249
流動資産合計	2,495	4,036
工具、器具及び備品 <sup>(*2)</sup>	126	599
リース資産 <sup>(*2)</sup>	626	513
建設仮勘定	264	490
固定資産合計	1,070	1,658
資産合計	3,564	5,694
短期借入金	409	200
短期リース債務	313	424
未払金	215	350
前受金	177	316
流動負債合計	1,260	1,437
長期リース債務	560	514
負債合計	1,904	2,018
純資産合計	1,661	3,675
負債純資産合計	3,564	5,694

(\*2) 減価償却累計額控除後の純額

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2020/12期	2021/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,341	-1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,132	-725
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,261	4,030
現金及び現金同等物の増減額	782	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	404	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	3,004

## — 6.事業リスク

INFORICH INC.

# 事業のリスク

## 主要なリスク

## 対応策

### スマホ内蔵バッテリーの技術革新に関わる事項

リスクターム：中長期  
顕在化可能性：低

### バッテリーの進化による持ち時間長期間化

ChargeSPOTビジネスを牽引するニーズがスマホの電池消費にある以上、将来発売されるスマホの内蔵バッテリーの「持ち時間」は当社の事業に少なくない影響を与えます。仮に、二次電池における急速な技術革新により、いかなる旺盛なスマホ利用にもかかわらず、数日間に亘って一切追加充電を必要としないバッテリーを内蔵したスマホが広く普及する事態となった場合には、当然のことながら当社のシェアバッテリー事業に悪影響が及ぶことが考えられます。

### バッテリーの進化は端末の進化とともに変化し、また性能拡充には時間を要する

実際問題としてリチウムイオン電池の技術革新は、まだ完全に出尽くした状態とは言えないものの、大宗において負極材料の改良に改善余地を残す程度で、これまでとは桁違いなイノベーション局面を迎えると考えている専門家はあまり居ないのが実情です。一方、リチウムイオン分野以外の電池技術には、起電力(陽極負極間の電位差)、サイクル特性(耐久性)、エネルギー密度(省スペース性)、大気中での物質安定性(安全性)、量産性(価格)等の関係で、ドローンやEVといった産業分野には有望でも、スマホ向けには利用がほぼ不可能、もしくは可能性があっても本格採用までに幾多ものハードルを残しているものが多く、少なくとも2030年までにスマホ内蔵バッテリーとしてリチウムイオン系以外の電池技術が採用されると考えている専門家も非常に少ないのが現状です。方や、スマホそのものに目を転じると、4Gから5Gへの世代シフト(大容量伝送や使用周波数帯の高バンド化)や半導体ディスプレイの高度化によるこれまでになかったアプリ機能等の追加で、移動機自体の駆動に必要な消費電力はますます増加することが予想されており、今後予定されている程度のバッテリー技術の革新では、その必要電力の増加すら賅えないのではないかと懸念も出てきています。以上、総合して、スマホ内蔵バッテリー技術が当社事業において持つ一般的なリスクを十分認識しつつも、実際には、充電頻度を含めた我々のスマホ生活が、産業潮流としてはどちらかという当社のレゾナントをを引き上げる方向に進む可能性もあるものと分析しております。

### 競争環境に関わる事項

リスクターム：中長期  
顕在化可能性：低

### 競合の成長による競争の激化

当社グループの展開するモバイルバッテリーシェアリングサービスは規制業種ではなく、また、モバイルバッテリーやバッテリースタンドの製造はOEMが可能のため、同サービスへの参画企業の増加による競合激化リスクが存在します。モバイルバッテリーシェアリングサービスのマーケットシェアは、国内におけるバッテリースタンド設置台数の約8割を占めており、収益基盤は安定していると考えております。当社グループは、今後もバッテリースタンド数及びユーザー数拡大に向けて種々の施策を講じていく計画ですが、競合環境の激化によりこれらの計画が想定どおり進行しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。  
\*2022年7月末時点の当社グループの設置台数と競合他社が公表している台数を基に当社で算出

### 設置面数の拡充と担保

当社グループの展開するモバイルバッテリーシェアリングサービスにおいて最も重要なことは、設置先の確保です。これを念頭に、当社はこれまで積極的に人流が集中する全国ナショナルブランドの商業施設や鉄道主要駅等に筐体設置を進めるとともに、ほとんどの設置先と競合製品を置かないことについても合意することで先行設置の優位の担保にも努めて参りました。もとより、シェアリング事業に顕著な規模の経済の結果として、日を追って、マーケットリーダーの好循環、低シェア事業者の悪循環が進む傾向が強く、サービスが一定以上の認知度に達してからでは、新規参入によるシェア奪還の難易度は加速度的に増します。当社としては、慢心することなく、引き続き同業他社の動向に十分留意しつつ、自社サービスの向上に専ら取り組んでいく所存です。

### 感染症に関わる事項

リスクターム：短/中/長期  
顕在化可能性：中

### 人流制限等による外出抑制

当社グループが提供するサービスは、ヒトの移動に深く連動しており影響を受けます。感染症拡大に伴い政府による緊急事態宣言等が発令された場合、外出自粛や飲食店サービス業の運営自粛により人流が抑制され、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、コンビニエンスストア等の外出制限時にも往訪頻度が高い場所へバッテリースタンドの設置を進めることで当該リスクの低減を図っておりますが、当該リスクの発生によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 抗菌、抗ウイルス等による可能な対応の継続実施

当該事業リスクは、当社の一存や企業努力で対応し得る性質のものではないため、明確な対応策といえるものが例示しづらいところです。ただ、これまでのコロナ禍対策の一貫としまして、当社のバッテリーを全て「抗菌」及び「抗ウイルス」仕様とすることで、感染症下においてもスマホ充電を必要とされますエッセンシャルワーカーなどが安心してサービスを利用して頂けるよう努めるなど、レンタル事業の受ける影響を少しでも減らす対策を採ってきました。今後ともできる限りの対策を打って頂けるよう、感染症時における市場ニーズの確かな把握に努めて参ります。

備考：成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクを記載しております。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載しております。

## 本資料の取り扱いについて

---

本資料は、株式会社INFORICH（以下「当社」といいます。）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の投資勧誘等を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は、2023年3月頃を予定しております。

# — APPENDIX: ご参考資料

INFORICH INC.

# ChargeSPOT製品紹介

## “S5” モデル

7” デジタルサイネージ



## “S10-A” モデル

10.1” デジタルサイネージ



## “S10” モデル

14.1” デジタルサイネージ



## “M10” モデル

24” デジタルサイネージ



## “LL20-J” モデル

42” デジタルサイネージ



## “LL40” モデル

42” デジタルサイネージ



バッテリースロット数  
5 個

バッテリースロット数  
10 個

バッテリースロット数  
10 個

バッテリースロット数  
10 個

バッテリースロット数  
20 個

バッテリースロット数  
40 個



USB-C



Lightning



Micro USB

## 3タイプのケーブルが内蔵

USB-C・Lightning・Micro USBの3タイプのケーブルを内蔵。  
ほぼ全てのスマートフォンに対応しています。

# 主要設置先（一部抜粋）

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で35,000台の設置

コンビニ	セブン-イレブン、ファミリーマート、LAWSON 等
鉄道	東京メトロ、東急電鉄、JR東海、都営地下鉄、京王電鉄、大阪メトロ 等
空港	羽田空港、関西国際空港、中部国際空港 等
カラオケ	カラオケ館、カラオケの鉄人、JOYSOUND、ビッグエコー 等
キャリアショップ	docomo、Softbank、au、楽天モバイル 等
カフェ	タリーズコーヒー、カフェ・ド・クリエ、上島珈琲、WIRED CAFE 等
ドラッグストア	スギ薬局、コクミンドラッグ、クリエイトエス・ディー、ツルハドラッグ 等
家電量販店	ヤマダデンキ、ビックカメラ、エディオン、Laox 等
商業施設	三越伊勢丹、DAIMARU、イオン、三井アウトレットパーク、六本木ヒルズ、マルイ 等
テーマパーク	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、富士急ハイランド、キッザニア、サンリオピューロランド 等
自治体管理施設	渋谷区、福岡市、神戸市、山梨県、熱海市 等
その他	Francfranc、TSUTAYA、郵便局、アパホテル、東京国立博物館、ラウンドワン、明治神宮球場 等

# モバイルバッテリーシェアリング事業における多様な決済手段



## 日本で使用できる決済方法

- ・ 各種キャリア決済 (docomo, Softbank, au)
- ・ 各種クレジットカード (VISA, JCB, MasterCard, American Express)
- ・ LINE Pay
- ・ PayPay
- ・ d払い
- ・ Paidy
- ・ Wechat Pay
- ・ Tポイント

## 海外で使用できる決済方法

- ・ Apple Pay
- ・ Alipay
- ・ Google Pay
- ・ Wechat Pay
- ・ LINE Pay
- ・ 銀聯

## スマホ決済アプリ



PayPayアプリ、d払いアプリなど普段使っているアプリからモバイルバッテリーをレンタル可能。  
面倒な手続きは一切なし。すぐにレンタルできます。



# モバイルバッテリーシェアリング事業のサービス利用料金

30分未満165円～、その後6時間未満まで330円でご利用いただけます。



(税込)

ユーザーへの利用料金は最初の30分が150円(税抜)、6時間までは+150円(税抜)、6時間以降から24時間までは追加136円(税抜)の利用料金で使用することができます。万が一、紛失や破損、もしくは5日以内に返却して頂けなかった場合には、1,500円(税抜)を追って徴収させていただきます。決済は事前登録のため設置場所側で会計などの手間は一切かかりません。(2022年9月時点)

# デジタルサイネージサービス事業概要

すべてのバッテリースタンドにはデジタルサイネージついており  
1台ごとに遠隔操作で広告を配信することが可能です。

最大42インチの画面で動画や静止画を  
最大6分間ループ放映することが可能

全国他業種に設置しているから可能な  
顧客のニーズに合わせたターゲティング広告



## COMPANY AD PLAN (企業別プラン)

ドコモショップ	TSUTAYA
ファミリーマート	ヤマダデンキ
羽田空港	カラオケ館

## BUSINESS TYPE AD PLAN (業態別プラン)

ドラッグストア	ゲームセンター	
書店	飲食店	ほか

## CUSTOM AD PLAN (カスタムプラン)



## AREA TYPE AD PLAN (エリア別プラン)

都道府県	東京 TOKYO	福岡 FUKUOKA	京都 KYOTO
市区町村			ほか

The background features a solid blue color with decorative dot patterns in the corners. The top-left and top-right corners have a grid of small white dots. The bottom-right corner has a smaller grid of white dots. A horizontal white line is positioned above the main text.

**INFORICH**<sup>INC.</sup>

Thank you for your interest